

－ 令和 5 年度 －

統一的な基準による財務書類

令和 7 年 3 月

富 士 市

(財政部 財政課)

目 次

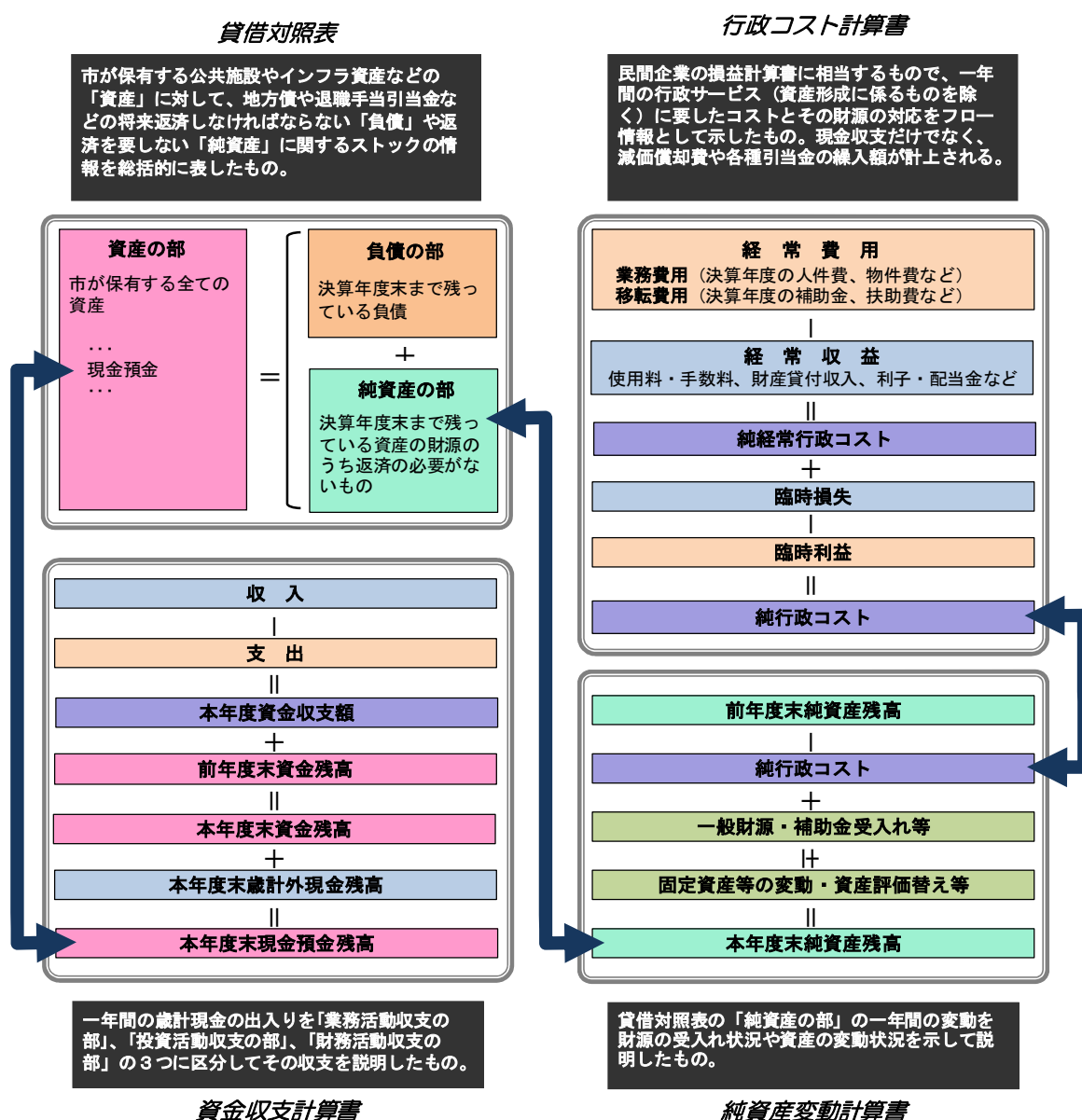
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	24
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	27
4	全体資金収支計算書	28
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	30
2	連結行政コスト計算書	32
3	連結純資産変動計算書	33
4	連結資金収支計算書	34
X	注記	36

I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しています。

令和5年度決算においても、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類及び一部事務組合等を加えた連結財務書類を公表します。

〔財務書類4表の関係〕

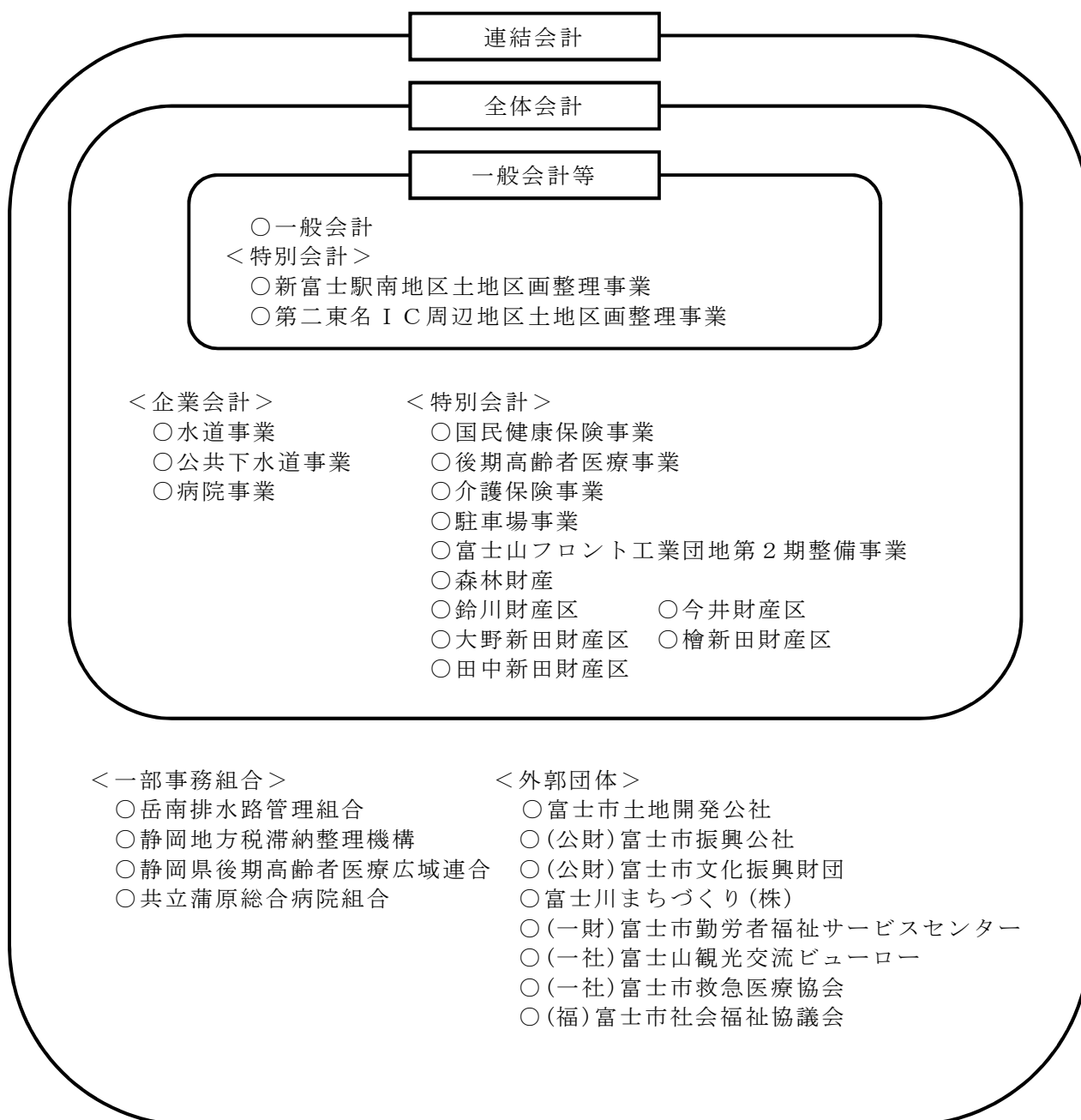


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

Ⅱ 基本的事項

1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



2 基準日

作成基準日は、令和 5 年度末の令和 6 年 3 月 31 日とする。

ただし、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

3 貸借対照表

(1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

(2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

(3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

(4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

(5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

(6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

4 行政コスト計算書

(1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分 類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
移転費用	補 助 金 等	政策目的による補助金等	
	社 会 保 障 給 付	社会保障給付としての扶助費等	
	他 会 計 へ の 繰 出 金	地方公営事業会計に対する繰出金	
	そ の 他	負担金、補償金など上記以外の移転費用	

(2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

分 類	内 容
純 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （ 内 部 変 動 ）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資 産 評 価 差 額	有価証券等の評価差額をいう。
無 償 所 管 換 等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。

通常、資金管理が、歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の使途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分 類	内 容
業 務 活 動 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投 資 活 動 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財 務 活 動 収 支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

(2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。

1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

Ⅲ 貸借対照表

1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,882億9千万円である。そのうち、「固定資産」は3,757億9千万円で資産全体の96.8%を占める。

「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は5億円で、資産に占める構成比は0.1%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は171億3千万円で、資産に占める構成比は4.4%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は125億円で、資産に占める構成比は3.2%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は1,026億9千万円で、これは資産全体の26.4%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、令和5年度末で842億4千万円の残高があるが、そのうち令和6年度分の元金償還額75億7千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額766億7千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,979人（令和5年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額147億2千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として13億8千万円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,856億円で、資産全体の73.6%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,847億6千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,787,887	固定負債	93,218,461
有形固定資産	358,165,610	地方債	76,667,125
事業用資産	174,095,244	長期未払金	18,063
土地	82,188,264	退職手当引当金	14,718,562
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	192,390,370	その他	1,814,711
建物減価償却累計額	△ 121,216,615	流動負債	9,467,750
工作物	32,873,404	1年内償還予定地方債	7,570,949
工作物減価償却累計額	△ 16,924,295	未払金	74,667
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,384,618
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	437,516
その他	3,312,098	負債合計	102,686,211
その他減価償却累計額	△ 3,019,250	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,439,287	固定資産等形成分	384,764,498
インフラ資産	182,985,314	余剰分(不足分)	△ 99,162,742
土地	70,644,089		
建物	692,050		
建物減価償却累計額	△ 528,733		
工作物	293,155,760		
工作物減価償却累計額	△ 183,937,786		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,959,934		
物品	7,376,293		
物品減価償却累計額	△ 6,291,241		
無形固定資産	496,928		
ソフトウェア	496,927		
その他	1		
投資その他の資産	17,125,349		
投資及び出資金	8,356,528		
有価証券	192,914		
出資金	732,718		
その他	7,430,896		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	544,771		
長期貸付金	2,959		
基金	8,285,061		
減債基金	0		
その他	8,285,061		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 63,970		
流動資産	12,500,080		
現金預金	3,208,255		
未収金	315,687		
短期貸付金	0		
基金	8,976,611		
財政調整基金	8,976,611		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 473	純資産合計	285,601,756
資産合計	388,287,967	負債及び純資産合計	388,287,967

(4) 有形固定資産

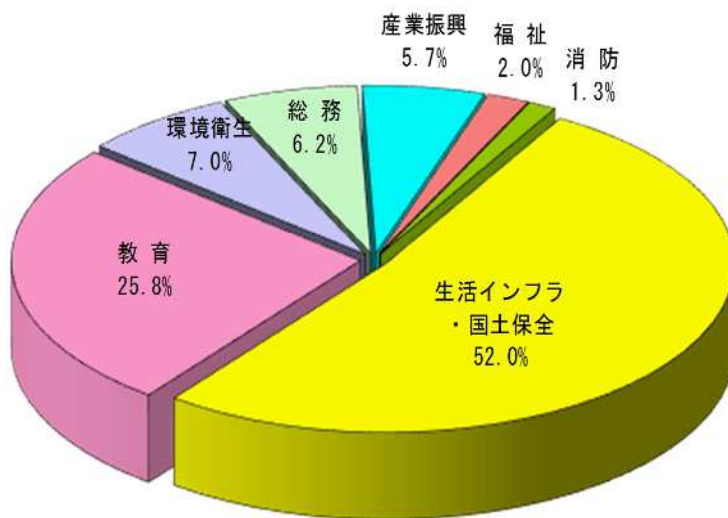
有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,581億7千万円で、資産全体の92.2%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,900億8千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額3,319億1千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。

なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,741億円、インフラ資産が1,829億9千万円、物品が10億8千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,863億2千万円（構成比52.0%）で最も多く、次いで「教育」が925億3千万円（同25.8%）、「環境衛生」が250億円（同7.0%）、「総務」が222億2千万円（同6.2%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	1,863.2億円	52.0%
教育	925.3億円	25.8%
環境衛生	250.0億円	7.0%
総務	222.2億円	6.2%
産業振興	203.8億円	5.7%
福祉	70.6億円	2.0%
消防	46.6億円	1.3%
合計	3,581.7億円	100.0%

有形固定資産明細表（令和5年度）

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) = (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D) - (E) = (G)
事業用資産	311,128,284	6,611,169	2,484,049	315,255,404	141,160,160	6,656,902	174,095,244
土地	82,221,652	96,422	129,810	82,188,264			82,188,264
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	190,495,947	1,894,423	0	192,390,370	121,216,615	4,178,778	71,173,755
工作物	32,736,951	136,453	0	32,873,404	16,924,295	2,043,548	15,949,109
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,301,351	10,747	0	3,312,098	3,019,250	434,576	292,848
建設仮勘定	320,402	4,473,124	2,354,239	2,439,287			2,439,287
インフラ資産	364,408,178	6,616,541	3,572,886	367,451,833	184,466,519	6,083,511	182,985,314
土地	70,453,691	200,494	10,096	70,644,089			70,644,089
建物	685,282	6,768	0	692,050	528,733	13,594	163,317
工作物	290,513,210	2,670,216	27,666	293,155,760	183,937,786	6,069,917	109,217,974
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,755,995	3,739,063	3,535,124	2,959,934			2,959,934
物品	6,946,726	434,430	4,863	7,376,293	6,291,241	246,487	1,085,052
合計	682,483,188	13,662,140	6,061,798	690,083,530	331,917,920	12,986,900	358,165,610

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,318,203	92,006,305	7,012,057	24,460,535	12,786,279	3,426,472	22,085,393	174,095,244
土地	7,743,704	46,826,603	3,628,729	2,725,128	8,248,552	1,280,466	11,735,082	82,188,264
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	4,473,636	41,833,717	3,334,910	8,273,922	2,149,194	1,697,316	9,411,060	71,173,755
工作物	75,846	1,203,430	48,418	13,456,847	336,552	441,166	386,850	15,949,109
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,053	0	0	0	0	286,795	292,848
建設仮勘定	25,017	2,136,502	0	4,638	0	7,524	265,606	2,439,287
インフラ資産	173,983,744	157,109	4,626	429,979	7,571,929	771,644	66,283	182,985,314
土地	70,294,613	0	840	175,725	89,599	44,555	38,757	70,644,089
建物	141,134	0	0	0	22,183	0	0	163,317
工作物	100,818,788	122,514	3,786	115,761	7,433,533	722,879	713	109,217,974
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,729,209	34,595	0	138,493	26,614	4,210	26,813	2,959,934
物品	19,069	369,332	40,456	110,041	17,200	459,733	69,221	1,085,052
合計	186,321,016	92,532,746	7,057,139	25,000,555	20,375,408	4,657,849	22,220,897	358,165,610

2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は43億4千万円減少、負債は10億6千万円減少し、純資産は差引き32億8千万円減少した。

(2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が22億8千万円、工作物が19億1千万円減少したことなどにより25億3千万円減少した。また、インフラ資産は、工作物が34億3千万円減少したことなどにより、30億4千万円減少した。

無形固定資産は1億8千万円減少、投資その他の資産は基金が14億3千万円増加したことなどにより、14億7千万円増加した。

流動資産は現金預金が15億1千万円減少、財政調整基金が12億4千万円増加したことなどにより、2億5千万円減少した。

(3) 負債の増減

負債は、流動負債が1年内償還予定地方債の増などにより1億6千万円増加したが、地方債の減などにより固定負債が12億2千万円減少したため、10億6千万円減少した。

(4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、32億8千万円減少した。

(5) 指標に見る財政状況

①純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

R4 73.6% → R5 73.6% (±0ポイント)

②流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

R4 137.0% → R5 132.0% (△5.0ポイント)

③固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

R4 131.5% → R5 131.6% (+0.1ポイント)

一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	R4	R5	R5－R4	増減率
【資産の部】				
I 固定資産	379,877,123	375,787,887	△ 4,089,236	△ 1.1 %
1 有形固定資産	363,546,780	358,165,610	△ 5,381,170	△ 1.5 %
(1) 事業用資産	176,625,027	174,095,244	△ 2,529,783	△ 1.4 %
①土地	82,221,652	82,188,264	△ 33,388	△ 0.1 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	－
③建物	73,458,110	71,173,755	△ 2,284,355	△ 3.1 %
④工作物	17,856,204	15,949,109	△ 1,907,095	△ 10.7 %
⑤その他	716,678	292,848	△ 423,830	△ 59.1 %
⑥建設仮勘定	320,402	2,439,287	2,118,885	661.3 %
(2) インフラ資産	186,024,645	182,985,314	△ 3,039,331	△ 1.6 %
①土地	70,453,691	70,644,089	190,398	0.3 %
②建物	170,143	163,317	△ 6,826	△ 4.0 %
③工作物	112,644,816	109,217,974	△ 3,426,842	△ 3.0 %
④その他	0	0	0	－
⑤建設仮勘定	2,755,995	2,959,934	203,939	7.4 %
(3) 物品	897,108	1,085,052	187,944	20.9 %
2 無形固定資産	674,693	496,928	△ 177,765	△ 26.3 %
3 投資その他の資産	15,655,650	17,125,349	1,469,699	9.4 %
(1) 投資及び出資金	8,349,844	8,356,528	6,684	0.1 %
(2) 長期延滞債権	531,219	544,771	13,552	2.6 %
(3) 長期貸付金	1,760	2,959	1,199	68.1 %
(4) 基金	6,851,636	8,285,061	1,433,425	20.9 %
(5) 徴収不能引当金	△ 78,809	△ 63,970	14,839	18.8 %
II 流動資産	12,754,881	12,500,080	△ 254,801	△ 2.0 %
1 現金預金	4,721,052	3,208,255	△ 1,512,797	△ 32.0 %
2 未収金	300,902	315,687	14,785	4.9 %
3 短期貸付金	0	0	0	－
4 基金	7,733,400	8,976,611	1,243,211	16.1 %
(1) 財政調整基金	7,733,400	8,976,611	1,243,211	16.1 %
5 徴収不能引当金	△ 473	△ 473	0	－
資 産 合 計	392,632,004	388,287,967	△ 4,344,037	△ 1.1 %
【負債の部】				
I 固定負債	94,439,608	93,218,461	△ 1,221,147	△ 1.3 %
1 地方債	77,848,254	76,667,125	△ 1,181,129	△ 1.5 %
2 長期未払金	167,397	18,063	△ 149,334	△ 89.2 %
3 退職手当引当金	14,240,150	14,718,562	478,412	3.4 %
4 その他	2,183,807	1,814,711	△ 369,096	△ 16.9 %
II 流動負債	9,312,299	9,467,750	155,451	1.7 %
1 1年内償還予定地方債	7,229,408	7,570,949	341,541	4.7 %
2 未払金	85,473	74,667	△ 10,806	△ 12.6 %
3 前受金	0	0	0	－
4 賞与等引当金	1,306,311	1,384,618	78,307	6.0 %
5 その他	691,107	437,516	△ 253,591	△ 36.7 %
負 債 合 計	103,751,907	102,686,211	△ 1,065,696	△ 1.0 %
【純資産の部】				
I 固定資産等形成分	387,610,523	384,764,498	△ 2,846,025	△ 0.7 %
II 余剰分（不足分）	△ 98,730,426	△ 99,162,742	△ 432,316	△ 0.4 %
純 資 産 合 計	288,880,097	285,601,756	△ 3,278,341	△ 1.1 %
負 債 ・ 純 資 産 合 計	392,632,004	388,287,967	△ 4,344,037	△ 1.1 %

Ⅳ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

(1) 全体の状況

令和5年度の経常費用の総額は941億3千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が193億1千万円(構成比20.5%)、「物件費等」が320億3千万円(同34.0%)、「その他の業務費用」が10億8千万円(同1.2%)、「移転費用」が417億1千万円(同44.3%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		52,428,736	55.7%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	19,314,701	20.5%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	32,029,385	34.0%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	1,084,650	1.2%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	41,705,923	44.3%
合 計			94,134,659	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で33億5千万円（使用料及び手数料13億5千万円、その他20億円）の収入があるが、これは経常費用に対して3.6%を占めている。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	94,134,659
業務費用	52,428,736
人件費	19,314,701
職員給与費	14,926,353
賞与等引当金繰入額	1,384,618
退職手当引当金繰入額	478,412
その他	2,525,318
物件費等	32,029,385
物件費	16,550,351
維持補修費	2,159,141
減価償却費	13,319,893
その他	0
その他の業務費用	1,084,650
支払利息	246,995
徴収不能引当金繰入額	51,012
その他	786,643
移転費用	41,705,923
補助金等	10,967,593
社会保障給付	22,434,914
他会計への繰出金	7,358,373
その他	945,043
経常収益	3,354,314
使用料及び手数料	1,349,627
その他	2,004,687
純経常行政コスト	90,780,345
臨時損失	210,326
災害復旧事業費	162,122
資産除売却損	48,204
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	132,333
資産売却益	132,333
その他	0
純行政コスト	90,858,338

V 純資産変動計算書

1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで32億8千万円減少した。その内訳を見ると、「純行政コスト」で908億6千万円の費用を要している一方で、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計875億3千万円であるため、差引き33億3千万円の財源不足になった。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	288,880,097	387,610,523	△ 98,730,426
純行政コスト(△)	△ 90,858,338		△ 90,858,338
財源	87,530,426		87,530,426
税収等	62,362,052		62,362,052
国県等補助金	25,168,374		25,168,374
本年度差額	△ 3,327,912		△ 3,327,912
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,851,966	2,851,966
有形固定資産等の増加		7,659,080	△ 7,659,080
有形固定資産等の減少		△ 13,319,893	13,319,893
貸付金・基金等の増加		2,953,406	△ 2,953,406
貸付金・基金等の減少		△ 144,559	144,559
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5,941	5,941	
その他	43,630	0	43,630
本年度純資産変動額	△ 3,278,341	△ 2,846,025	△ 432,316
本年度末純資産残高	285,601,756	384,764,498	△ 99,162,742

2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はなく、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

VI 資金収支計算書

1 区分別の収支の状況

(1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、業務活動収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

令和5年度は、支出が819億2千万円であるのに対し、収入は902億9千万円であったため、差引き83億7千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された113億1千万円となっている。

これに対して収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入など29億7千万円であるため、収支は83億4千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で79億3千万円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債の63億9千万円であるため、収支は15億4千万円の赤字となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金83億7千万円を、投資活動収支の赤字分83億4千万円及び財務活動収支の赤字分15億4千万円に補填すると、令和5年度の全体収支は15億1千万円の赤字となる。

その結果、前年度末の資金残高は47億2千万円であるため、この15億1千万円の赤字を加味すると、令和5年度末の資金残高は32億1千万円となる。なお、これは貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、29億5千万円の黒字となっている。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,762,253
業務費用支出	40,053,692
人件費支出	19,757,982
物件費等支出	19,262,073
支払利息支出	246,994
その他の支出	786,643
移転費用支出	41,708,561
補助金等支出	10,967,593
社会保障給付支出	22,437,552
他会計への繰出支出	7,358,373
その他の支出	945,043
業務収入	90,292,215
税収等収入	63,057,141
国県等補助金収入	23,302,059
使用料及び手数料収入	1,298,263
その他の収入	2,634,752
臨時支出	162,122
災害復旧事業費支出	162,122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,367,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,311,790
公共施設等整備費支出	7,659,080
基金積立金支出	3,627,826
投資及び出資金支出	6,684
貸付金支出	18,200
その他の支出	0
投資活動収入	2,966,837
国県等補助金収入	1,866,315
基金取崩収入	951,190
貸付金元金回収収入	17,000
資産売却収入	132,332
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,344,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,925,784
地方債償還支出	7,229,689
その他の支出	696,095
財務活動収入	6,390,100
地方債発行収入	6,390,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,535,684
本年度資金収支額	△ 1,512,797
前年度末資金残高	4,721,052
本年度末資金残高	3,208,255
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,208,255

VII 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることによって意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせ、指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

(1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R4＞ 392,632,004千円÷248,368人≒1,581千円／人

＜R5＞ 388,287,967千円÷247,121人≒1,571千円／人

＜直近5年間の推移＞

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,602千円／人	1,597千円／人	1,587千円／人	1,581千円／人	1,571千円／人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

＜R4＞ 392,632,004千円÷101,387,381千円／年≒3.9年

＜R5＞ 388,287,967千円÷105,022,056千円／年≒3.7年

＜直近5年間の推移＞

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4.0年	3.2年	3.9年	3.9年	3.7年

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

＜R4＞ 318,936,408千円÷524,679,467千円×100≒60.8%

＜R5＞ 331,917,920千円÷529,799,975千円×100≒62.6%

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
58.4%	57.7%	59.1%	60.8%	62.6%

2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

①純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 純資産 ÷ 資産 × 100

＜R4＞ 288,880,097千円 ÷ 392,632,004千円 × 100 ≒ 73.6%

＜R5＞ 285,601,756千円 ÷ 388,287,967千円 × 100 ≒ 73.6%

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
74.8%	73.6%	73.3%	73.6%	73.6%

②将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 負債（地方債残高＋未払金） ÷ 固定資産 × 100

＜R4＞ 85,330,532千円 ÷ 379,877,123千円 × 100 ≒ 22.5%

＜R5＞ 84,330,804千円 ÷ 375,787,887千円 × 100 ≒ 22.4%

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
20.9%	22.6%	22.3%	22.5%	22.4%

3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕 負債 ÷ 住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R4＞ 103,751,907千円 ÷ 248,368人 ≒ 418千円／人

＜R5＞ 102,686,211千円 ÷ 247,121人 ≒ 416千円／人

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
404千円／人	422千円／人	423千円／人	418千円／人	416千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

＜R4＞ 8,719,060千円＋△3,557,607千円＝5,161,453千円

＜R5＞ 8,614,834千円＋△5,668,317千円＝2,946,517千円

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
△6,537,679千円	△5,124,026千円	5,469,339千円	5,161,453千円	2,946,517千円

4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕 経常費用÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R4＞ 92,020,889千円÷248,368人≒371千円／人

＜R5＞ 94,134,659千円÷247,121人≒381千円／人

＜直近 5 年間の推移＞

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
334千円／人	455千円／人	374千円／人	371千円／人	381千円／人

5 弾力性＜資産形成を行う余裕はどのくらいあるか＞

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト÷税収等×100

＜R4＞ 89,217,818千円÷60,657,367千円×100≒147.1％

＜R5＞ 90,780,345千円÷62,362,052千円×100≒145.6％

＜直近５年間の推移＞

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
144.7%	193.4%	153.7%	147.1%	145.6%

６ 自律性＜歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか＞

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

＜R4＞ 2,803,071千円÷92,020,889千円×100≒3.0%

＜R5＞ 3,354,314千円÷94,134,659千円×100≒3.6%

＜直近５年間の推移＞

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
2.9%	2.0%	2.8%	3.0%	3.6%

Ⅷ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(1) 全体の状況

令和5年度の市の会計全体の資産は純計で5,169億7千万円であり、それに対して負債は1,431億2千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,738億5千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

会計区分 貸借区分		一般会計等	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)
			企業会計	その他			
〔資産の部〕							
I 固定資産	375,787,887	116,418,480	6,353,535	498,559,902	△ 7,400,730	491,159,172	
1 有形固定資産	358,165,610	114,298,647	3,302,005	475,766,262	0	475,766,262	
(1)事業用資産	174,095,244	4,923,326	3,256,095	182,274,665	0	182,274,665	
(2)インフラ資産	182,985,314	102,346,004	44,193	285,375,511	0	285,375,511	
(3)物品	1,085,052	7,029,317	1,717	8,116,086	0	8,116,086	
2 無形固定資産	496,928	19,813	0	516,741	0	516,741	
3 投資その他の資産	17,125,349	2,100,020	3,051,530	22,276,899	△ 7,400,730	14,876,169	
(1)投資及び出資金	8,356,528	2,100,020	0	10,456,548	△ 7,400,730	3,055,818	
(2)長期延滞債権	544,771	0	482,548	1,027,319	0	1,027,319	
(3)長期貸付金	2,959	4,800	0	7,759	0	7,759	
(4)基金	8,285,061	0	2,631,856	10,916,917	0	10,916,917	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	
(6)徴収不能引当金	△ 63,970	△ 4,800	△ 62,874	△ 131,644	0	△ 131,644	
II 流動資産	12,500,080	11,952,790	1,361,040	25,813,910	0	25,813,910	
1 現金預金	3,208,255	8,992,871	298,405	12,499,531	0	12,499,531	
2 未収金	315,687	2,808,827	1,062,635	4,187,149	0	4,187,149	
3 短期貸付金	0	0	0	0	0	0	
4 基金	8,976,611	0	0	8,976,611	0	8,976,611	
5 棚卸資産その他	0	189,632	0	189,632	0	189,632	
6 徴収不能引当金	△ 473	△ 38,540	0	△ 39,013	0	△ 39,013	
資産合計	388,287,967	128,371,270	7,714,575	524,373,812	△ 7,400,730	516,973,082	
〔負債の部〕							
I 固定負債	93,218,461	34,593,090	17,316	127,828,867	0	127,828,867	
1 地方債	76,667,125	31,555,212	0	108,222,337	0	108,222,337	
2 長期未払金	18,063	0	0	18,063	0	18,063	
3 退職手当引当金	14,718,562	3,034,706	0	17,753,268	0	17,753,268	
4 その他	1,814,711	3,172	17,316	1,835,199	0	1,835,199	
II 流動負債	9,467,750	5,783,734	44,893	15,296,377	0	15,296,377	
1 1年以内償還予定地方債	7,570,949	2,998,932	0	10,569,881	0	10,569,881	
2 未払金	74,667	2,126,029	0	2,200,696	0	2,200,696	
3 前受金	0	22,990	0	22,990	0	22,990	
4 賞与等引当金	1,384,618	523,749	37,112	1,945,479	0	1,945,479	
5 預り金その他	437,516	112,034	7,781	557,331	0	557,331	
負債合計	102,686,211	40,376,824	62,209	143,125,244	0	143,125,244	
〔純資産の部〕							
純資産合計	285,601,756	87,994,446	7,652,366	381,248,568	△ 7,400,730	373,847,838	
負債及び純資産合計	388,287,967	128,371,270	7,714,575	524,373,812	△ 7,400,730	516,973,082	

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	491,159,172	固定負債	127,828,867
有形固定資産	475,766,262	地方債	108,222,337
事業用資産	182,274,665	長期未払金	18,063
土地	85,187,719	退職手当引当金	17,753,268
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	204,071,607	その他	1,835,199
建物減価償却累計額	△ 130,035,781	流動負債	15,296,377
工作物	33,471,335	1年内償還予定地方債	10,569,881
工作物減価償却累計額	△ 17,330,470	未払金	2,200,696
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	22,990
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,945,479
航空機	0	預り金	110,207
航空機減価償却累計額	0	その他	447,124
その他	3,392,881	負債合計	143,125,244
その他減価償却累計額	△ 3,077,824	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,445,557	固定資産等形成分	500,135,783
インフラ資産	285,375,511	余剰分(不足分)	△ 126,287,945
土地	75,060,205	他団体出資等分	0
建物	6,089,262		
建物減価償却累計額	△ 2,742,327		
工作物	435,412,843		
工作物減価償却累計額	△ 232,119,788		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,675,316		
物品	30,920,754		
物品減価償却累計額	△ 22,804,668		
無形固定資産	516,741		
ソフトウェア	505,819		
その他	10,922		
投資その他の資産	14,876,169		
投資及び出資金	3,055,818		
有価証券	2,292,934		
出資金	732,718		
その他	30,166		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,027,319		
長期貸付金	7,759		
基金	10,916,917		
減債基金	0		
その他	10,916,917		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 131,644		
流動資産	25,813,910		
現金預金	12,499,531		
未収金	4,187,149		
短期貸付金	0		
基金	8,976,611		
財政調整基金	8,976,611		
減債基金	0		
棚卸資産	57,738		
その他	131,894		
徴収不能引当金	△ 39,013		
資産合計	516,973,082	純資産合計	373,847,838
		負債及び純資産合計	516,973,082

2 全体行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和5年度の経常費用の総額は1,613億6千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が781億9千万円で、その内訳は人件費が289億8千万円（構成比18.0%）、物件費等が464億7千万円（同28.8%）、その他の業務費用が27億3千万円（同1.7%）となっている。また、移転費用は831億7千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で236億4千万円（使用料及び手数料208億1千万円、その他28億3千万円）の収入があるが、これは経常費用に対して14.7%を占めている。

全体行政コスト計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	161,355,345
業務費用	78,186,040
人件費	28,981,254
職員給与費	18,808,216
賞与等引当金繰入額	1,929,784
退職手当引当金繰入額	846,441
その他	7,396,813
物件費等	46,473,938
物件費	25,902,302
維持補修費	2,794,068
減価償却費	17,772,167
その他	5,401
その他の業務費用	2,730,848
支払利息	702,892
徴収不能引当金繰入額	144,781
その他	1,883,175
移転費用	83,169,305
補助金等	59,766,492
社会保障給付	22,454,821
他会計への繰出金	0
その他	947,992
経常収益	23,639,709
使用料及び手数料	20,813,990
その他	2,825,719
純経常行政コスト	137,715,636
臨時損失	210,326
災害復旧事業費	162,122
資産除売却損	48,204
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	917,378
資産売却益	883,679
その他	33,699
純行政コスト	137,008,584

3 全体純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで21億1千万円の減少となったが、内訳では、余剰分（不足分）が25億8千万円の減少、固定資産等形成分が4億7千万円の増加となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,370億1千万円の費用を要しており、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,351億6千万円になるため、差引き18億5千万円の赤字となっている。

全体純資産変動計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	375,960,555	499,664,245	△ 123,703,690
純行政コスト(△)	△ 137,008,584		△ 137,008,584
財源	135,162,280		135,162,280
税金等	79,019,796		79,019,796
国県等補助金	56,142,484		56,142,484
本年度差額	△ 1,846,304		△ 1,846,304
固定資産等の変動(内部変動)		249,663	△ 249,663
有形固定資産等の増加		13,572,992	△ 13,572,992
有形固定資産等の減少		△ 17,836,730	17,836,730
貸付金・基金等の増加		5,332,932	△ 5,332,932
貸付金・基金等の減少		△ 819,531	819,531
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	221,875	221,875	
その他	△ 488,288	0	△ 488,288
本年度純資産変動額	△ 2,112,717	471,538	△ 2,584,255
本年度末純資産残高	373,847,838	500,135,783	△ 126,287,945

4 全体資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和5年度は、支出が1,447億6千万円であるのに対し、収入は1,571億3千万円であったため、差引き123億7千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が192億8千万円であるのに対し、収入は51億円であり、差引き141億8千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が110億3千万円であるのに対し、収入は99億6千万円であり、差引き10億7千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金123億7千万円を投資活動収支の赤字分141億8千万円と財務活動収支の赤字分10億7千万円に補填すると、令和5年度の全体収支は28億8千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は153億8千万円であるため、この28億8千万円の赤字を加味すると、令和5年度末の資金残高は125億円となった。

全体資金収支計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,598,725
業務費用支出	61,426,781
人件費支出	29,221,582
物件費等支出	29,650,957
支払利息支出	702,892
その他の支出	1,851,350
移転費用支出	83,171,944
補助金等支出	59,766,492
社会保障給付支出	22,457,460
他会計への繰出支出	0
その他の支出	947,992
業務収入	157,130,560
税収等収入	78,399,537
国県等補助金収入	53,483,031
使用料及び手数料収入	21,747,455
その他の収入	3,500,537
臨時支出	162,122
災害復旧事業費支出	162,122
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,369,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,275,052
公共施設等整備費支出	13,290,797
基金積立金支出	3,953,171
投資及び出資金支出	2,006,684
貸付金支出	24,400
その他の支出	0
投資活動収入	5,096,446
国県等補助金収入	2,369,683
基金取崩収入	1,621,162
貸付金元金回収収入	60,897
資産売却収入	883,679
その他の収入	161,025
投資活動収支	△ 14,178,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,030,954
地方債償還支出	10,333,088
その他の支出	697,866
財務活動収入	9,961,984
地方債発行収入	9,955,300
その他の収入	6,684
財務活動収支	△ 1,068,970
本年度資金収支額	△ 2,877,863
前年度末資金残高	15,377,394
本年度末資金残高	12,499,531
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	12,499,531

IX 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

令和5年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産は5,359億円であり、それに対して負債は1,474億3千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,884億7千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

会計区分 貸借区分		一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
			企業会計	その他				
〔資産の部〕								
Ⅰ 固定資産		375,787,887	116,418,480	6,353,535	15,241,029	513,800,931	△ 8,038,730	505,762,201
1 有形固定資産		358,165,610	114,298,647	3,302,005	10,258,578	486,024,840	0	486,024,840
(1)事業用資産		174,095,244	4,923,326	3,256,095	3,451,766	185,726,431	0	185,726,431
(2)インフラ資産		182,985,314	102,346,004	44,193	6,022,703	291,398,214	0	291,398,214
(3)物品		1,085,052	7,029,317	1,717	784,109	8,900,195	0	8,900,195
2 無形固定資産		496,928	19,813	0	69,584	586,325	0	586,325
3 投資その他の資産		17,125,349	2,100,020	3,051,530	4,912,867	27,189,766	△ 8,038,730	19,151,036
(1)投資及び出資金		8,356,528	2,100,020	0	16,457	10,473,005	△ 8,038,730	2,434,275
(2)長期延滞債権		544,771	0	482,548	0	1,027,319	0	1,027,319
(3)長期貸付金		2,959	4,800	0	59,282	67,041	0	67,041
(4)基金		8,285,061	0	2,631,856	4,753,181	15,670,098	0	15,670,098
(5)その他		0	0	0	88,168	88,168	0	88,168
(6)徴収不能引当金		△ 63,970	△ 4,800	△ 62,874	△ 4,221	△ 135,865	0	△ 135,865
Ⅱ 流動資産		12,500,080	11,952,790	1,361,040	4,327,695	30,141,605	0	30,141,605
1 現金預金		3,208,255	8,992,871	298,405	1,880,958	14,380,489	0	14,380,489
2 未収金		315,687	2,808,827	1,062,635	1,593,446	5,780,595	0	5,780,595
3 短期貸付金		0	0	0	0	0	0	0
4 基金		8,976,611	0	0	6,067	8,982,678	0	8,982,678
5 棚卸資産その他		0	189,632	0	849,011	1,038,643	0	1,038,643
6 徴収不能引当金		△ 473	△ 38,540	0	△ 1,787	△ 40,800	0	△ 40,800
Ⅲ 繰延資産		0	0	0	180	180	0	180
資産合計		388,287,967	128,371,270	7,714,575	19,568,904	543,942,716	△ 8,038,730	535,903,986
〔負債の部〕								
Ⅰ 固定負債		93,218,461	34,593,090	17,316	2,484,163	130,313,030	0	130,313,030
1 地方債		76,667,125	31,555,212	0	1,433,782	109,656,119	0	109,656,119
2 長期未払金		18,063	0	0	0	18,063	0	18,063
3 退職手当引当金		14,718,562	3,034,706	0	553,237	18,306,505	0	18,306,505
4 その他		1,814,711	3,172	17,316	497,144	2,332,343	0	2,332,343
Ⅱ 流動負債		9,467,750	5,783,734	44,893	1,818,596	17,114,973	0	17,114,973
1 1年以内償還予定地方債		7,570,949	2,998,932	0	277,414	10,847,295	0	10,847,295
2 未払金		74,667	2,126,029	0	442,395	2,643,091	0	2,643,091
3 未払費用		0	0	0	298,109	298,109	0	298,109
4 前受金		0	22,990	0	34,245	57,235	0	57,235
5 賞与等引当金		1,384,618	523,749	37,112	291,519	2,236,998	0	2,236,998
6 預り金その他		437,516	112,034	7,781	474,914	1,032,245	0	1,032,245
負債合計		102,686,211	40,376,824	62,209	4,302,759	147,428,003	0	147,428,003
〔純資産の部〕								
純資産合計		285,601,756	87,994,446	7,652,366	15,266,145	396,514,713	△ 8,038,730	388,475,983
負債及び純資産合計		388,287,967	128,371,270	7,714,575	19,568,904	543,942,716	△ 8,038,730	535,903,986

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	505,762,201	固定負債	130,313,030
有形固定資産	486,024,840	地方債	109,656,119
事業用資産	185,726,431	長期未払金	18,063
土地	86,394,504	退職手当引当金	18,306,505
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	213,776,817	その他	2,332,343
建物減価償却累計額	△ 137,552,822	流動負債	17,114,973
工作物	33,931,576	1年内償還予定地方債	10,847,295
工作物減価償却累計額	△ 17,734,049	未払金	2,643,091
船舶	0	未払費用	298,109
船舶減価償却累計額	0	前受金	57,235
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,236,998
航空機	0	預り金	229,958
航空機減価償却累計額	0	その他	802,287
その他	3,393,031	負債合計	147,428,003
その他減価償却累計額	△ 3,077,824	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,445,557	固定資産等形成分	514,744,879
インフラ資産	291,398,214	余剰分(不足分)	△ 126,318,184
土地	75,274,550	他団体出資等分	49,288
建物	6,313,827		
建物減価償却累計額	△ 2,873,270		
工作物	448,806,327		
工作物減価償却累計額	△ 239,869,597		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,746,377		
物品	33,504,594		
物品減価償却累計額	△ 24,604,399		
無形固定資産	586,325		
ソフトウェア	554,270		
その他	32,055		
投資その他の資産	19,151,036		
投資及び出資金	2,434,275		
有価証券	2,277,153		
出資金	126,956		
その他	30,166		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,027,319		
長期貸付金	67,041		
基金	15,670,098		
減債基金	0		
その他	15,670,098		
その他	88,168		
徴収不能引当金	△ 135,865		
流動資産	30,141,605		
現金預金	14,380,489		
未収金	5,780,595		
短期貸付金	0		
基金	8,982,678		
財政調整基金	8,982,678		
減債基金	0		
棚卸資産	883,832		
その他	154,811		
徴収不能引当金	△ 40,800		
繰延資産	180	純資産合計	388,475,983
資産合計	535,903,986	負債及び純資産合計	535,903,986

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和5年度の経常費用の総額は2,009億2千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が341億7千万円(構成比17.0%)、「物件費等」が528億1千万円(同26.3%)、「その他の業務費用」が31億2千万円(同1.6%)となっている。また、「移転費用」は1,108億2千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で330億1千万円(使用料・手数料247億5千万円、その他82億6千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して16.4%を占めている。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	200,924,181
業務費用	90,103,978
人件費	34,173,016
職員給与費	21,965,565
賞与等引当金繰入額	2,162,220
退職手当引当金繰入額	1,098,040
その他	8,947,191
物件費等	52,811,462
物件費	30,568,880
維持補修費	2,870,780
減価償却費	18,390,227
その他	981,575
その他の業務費用	3,119,500
支払利息	719,991
徴収不能引当金繰入額	148,760
その他	2,250,749
移転費用	110,820,203
補助金等	57,091,872
社会保障給付	52,696,474
他会計への繰出金	0
その他	1,031,857
経常収益	33,006,408
使用料及び手数料	24,745,080
その他	8,261,328
純経常行政コスト	167,917,773
臨時損失	237,773
災害復旧事業費	162,122
資産除売却損	52,426
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,225
臨時利益	919,063
資産売却益	883,699
その他	35,364
純行政コスト	167,236,483

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで4億1千万円の減少となったが、内訳では、固定資産等形成分が24億5千万円の増加、余剰分（不足分）が28億6千万円の減少となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,672億3千万円の費用を要しており、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,651億2千万円になるため、差引き21億1千万円の赤字となっている。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,884,046	512,289,213	△ 123,454,455	49,288
純行政コスト(△)	△ 167,236,483		△ 167,236,483	0
財源	165,124,914		165,124,914	0
税金等	96,321,359		96,321,359	0
国県等補助金	68,803,555		68,803,555	0
本年度差額	△ 2,111,569		△ 2,111,569	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,395,995	△ 1,395,995	
有形固定資産等の増加		15,385,549	△ 15,385,549	
有形固定資産等の減少		△ 18,483,451	18,483,451	
貸付金・基金等の増加		6,148,121	△ 6,148,121	
貸付金・基金等の減少		△ 1,654,224	1,654,224	
資産評価差額	△ 116,759	△ 116,759		
無償所管換等	221,876	221,876		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,598,389	954,554	643,835	
本年度純資産変動額	△ 408,063	2,455,666	△ 2,863,729	0
本年度末純資産残高	388,475,983	514,744,879	△ 126,318,184	49,288

4 連結資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和5年度は、支出が1,817億6千万円であるのに対し、収入は1,944億4千万円であったため、差引き126億8千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が197億4千万円であるのに対し、収入は51億7千万円であり、差引き145億7千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が130億6千万円であるのに対して、収入は119億円であり、差引き11億6千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金126億8千万円を投資活動収支の赤字分145億7千万円と財務活動収支の赤字分11億6千万円に補填すると、令和5年度の全体収支は30億5千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は173億7千万円であるため、この30億5千万円の赤字と、比例連結割合変更に伴う差額を加味すると、令和5年度末の資金残高は143億2千万円となった。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	181,578,088
業務費用支出	70,797,239
人件費支出	33,627,933
物件費等支出	34,267,795
支払利息支出	719,988
その他の支出	2,181,523
移転費用支出	110,780,849
補助金等支出	57,100,691
社会保障給付支出	52,699,112
他会計への繰出支出	0
その他の支出	981,046
業務収入	194,445,814
税収等収入	95,005,716
国県等補助金収入	65,820,565
使用料及び手数料収入	25,395,165
その他の収入	8,224,368
臨時支出	184,845
災害復旧事業費支出	162,122
その他の支出	22,723
臨時収入	0
業務活動収支	12,682,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,742,139
公共施設等整備費支出	13,683,243
基金積立金支出	4,022,037
投資及び出資金支出	2,006,684
貸付金支出	24,400
その他の支出	5,775
投資活動収入	5,171,462
国県等補助金収入	2,374,449
基金取崩収入	1,670,706
貸付金元金回収収入	60,897
資産売却収入	904,385
その他の収入	161,025
投資活動収支	△ 14,570,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,055,060
地方債償還支出	12,277,058
その他の支出	778,002
財務活動収入	11,895,380
地方債発行収入	11,836,819
その他の収入	58,561
財務活動収支	△ 1,159,680
本年度資金収支額	△ 3,047,476
前年度末資金残高	17,365,855
比例連結割合変更に伴う差額	2,425
本年度末資金残高	14,320,804
前年度末歳計外現金残高	1,443
本年度歳計外現金増減額	58,242
本年度末歳計外現金残高	59,685
本年度末現金預金残高	14,380,489

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を

除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物、立木竹以外の有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
なお、令和 5 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 3.8%

将来負担比率 63.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,795 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	28,614	百万円
-------	--------	-----

土地	8,072	百万円
----	-------	-----

立木材	4,149	百万円
-----	-------	-----

建物	5,164	百万円
----	-------	-----

工作物	13,327	百万円
-----	--------	-----

インフラ資産	1,998	百万円
--------	-------	-----

土地	373	百万円
----	-----	-----

工作物	1,625	百万円
-----	-------	-----

物品	72	百万円
----	----	-----

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,826 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	52,773	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,242	百万円
将来負担額	117,899	百万円
充当可能基金額	19,698	百万円
特定財源見込額	26,402	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,947 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	104,370 百万円	101,162 百万円
繰越金に伴う差額	△4,721 百万円	－百万円
資金収支計算書	99,649 百万円	101,162 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>業務活動収支</u>	<u>8,368 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	△195 百万円
未収債権の増減	28 百万円
未払債務の増減	160 百万円
その他資産の増減	2,230 百万円
減価償却費	△13,320 百万円
賞与等引当金増減額	78 百万円
退職手当引当金増減額	△478 百万円
徴収不能引当金増減額	15 百万円
資産除売却損益	△58 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,328 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000	百万円
一時借入金に係る利子額	－	百万円

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～4 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	94.3%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.7%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務

運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。